令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3510	事業名	経済産業総務事業			
所属名	経済産業局産業部 産業政策課	評価責任者	産業政策課長　社本　朗			
		作成責任者	相模　亮哉	ダイヤルイン	052-954-6329	
政策名	経済労働行政の円滑化	施策名	経済労働行政の執行の円滑化			
事業目的	経済産業局各所属における事務を効率的に進め、経済労働行政の執行の円滑化を図る。					
根拠法令・計画等	なし					

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.80人 (0人)	20.80人 (0人)	20.80人 (0人)	18.70人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	219,998 千円	208,078 千円	348,335 千円	309,254 千円
	事業費(b)	34,583 千円	32,570 千円	26,353 千円	26,295 千円
	公債費(c)	185,604 千円	185,604 千円	185,595 千円	186,986 千円
	計(a)+(b)+(c)	440,185 千円	426,252 千円	560,283 千円	522,535 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	57 千円	2,929 千円
経費のうち、一般財源等		439,477 千円	425,514 千円	558,642 千円	331,508 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

経済産業局及び県民事務所産業労働課職員の給与、経済産業行政の円滑な運営を図るための管理事務費等である。

1　管理事務費　34,583千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	―	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	53円 (実績)
2		最終目標		
				(見込)
				(実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

―
◎主要な指標：1(理由：管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)
・可能な範囲で経費を削減することができた。

コスト指標の増減分析

令和7年度の県民あたりコストは、管理事務費の削減により令和6年度の70円に比べて17円減少した。

課題

部全体の管理運営に必要な事務費等であるが、いかに支出を削減するかが課題である。

今後の方向性

より経費の削減に努めつつも、行政サービスの質を低下させないように
引き続き効率的な事務の執行を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3520	事業名	経済労働企画調整事業				
所属名	経済産業局産業部 産業政策課		評価責任者	産業政策課長　社本　朗			
			作成責任者	武市　杏実	ダイヤルイン	052-954-6330	
政策名	経済労働行政の円滑化			施策名	広報広聴の円滑化・総合計画の推進		
事業目的	産業労働施策に関する広報・広聴や経済労働計画の策定・実施等を積極的に推進することで、県内産業の活性化に資する。						
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2026-2030						

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.10人 (0人)	6.10人 (0人)	6.10人 (0人)	6.10人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	63,308 千円	59,866 千円	60,329 千円	63,017 千円
	事業費(b)	8,165 千円	12,375 千円	11,976 千円	18,252 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	71,473 千円	72,241 千円	72,305 千円	81,269 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		70,685 千円	71,208 千円	71,680 千円	80,789 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県内産業活性化のため、経済労働計画の推進、産業労働施策に関する各種広報誌や記者発表等による情報提供のほか、県内中小企業の景況を把握するための調査を行う。

1　広報活動費:1,748千円(情報提供刊行物960千円)
2　経済労働計画推進費:691千円
3　産業活動動向調査費:5,726千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	記者発表資料の新聞登載率	最終目標	50%	
		8年度	50%	50% (見込)
		7年度	50%	38.6% (実績)
2	あいち経済労働ビジョン推進・策定委員会の開催	最終目標	委員会:1回	
		8年度	委員会1回	委員会1回 (見込)
		7年度	委員会2回	委員会2回 (実績)
3	中小企業景況調査の回答率	最終目標	67.5%	
		8年度	67.5%	67.5% (見込)
		7年度	67.5%	53.2% (実績)
4	中小企業景況調査の調査対象企業数	最終目標	2,000社	
		8年度	2,000社	2,000社 (見込)
		7年度	2,000社	2,000社 (実績)
5	景況調査回答当たりコスト(産業活動動向調査費／有効回答数)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	718円 (実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:施策に対する県内企業・県民のニーズや有効性を点検・評価、検討できるため。)
・主要な目標である会議の開催は、目標を達成しており、管理事業全体としては相当程度進展している。
・広報活動費については、記者発表や知事記者会見を通じて積極的な広報活動を行ったが、目標を達成できなかった。
・産業労働計画推進費については、委員会を2回開催し、目標を達成した。
・産業活動動向調査費については、対象企業の見直しを行ったが、回答率について目標を達成できなかった。

コスト指標の増減分析

令和7年度の景況調査回答当たりコストは、事業を完全委託したため、令和6年度の323円と比べ約395円増加した。
令和6年度:323円/1回答当たりコスト
令和7年度:718円/1回答当たりコスト
718円－323円＝395円

課題

経済、産業、労働環境等の変化や企業のニーズを踏まえた、機動的かつ適切な県産業労働施策の推進が必要である。

今後の方向性

引き続き、県内企業や県民のニーズを的確に把握し、施策の有効性を点検・評価、検討するため、会議の開催や景況調査の効果的な実施に努める。また、県内企業・県民への適時適切な情報提供を行い、知事記者会見の活用や、記者や県民に分かりやすい記者発表に努めることで新聞掲載率の維持・向上を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3528	事業名	第60回アジア開発銀行年次総会支援事業			
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	評価責任者	中小企業金融課長　丹羽　智裕			
		作成責任者	原　薫平	ダイヤルイン	052-446-7558	
政策名	第60回アジア開発銀行年次総会の開催支援	施策名	第60回アジア開発銀行年次総会開催支援			
事業目的	国際会議の開催により、大きな経済波及効果や国際的知名度、都市ブランドの一層の向上につなげ、当地域とアジア各国の経済的な結びつきの強化を図る。					
根拠法令・計画等	なし					

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	41,514 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	188,153 千円	14,000 千円	14,000 千円	0 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	229,667 千円	14,000 千円	14,000 千円	0 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		229,667 千円	14,000 千円	14,000 千円	0 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
第60回アジア開発銀行年次総会愛知・名古屋支援実行委員会が行う取組へ負担金を支出する。 1　実行委員会負担金:173,391千円 2　推進事務費:14,762千円

評価			指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	第60回アジア開発銀行年次総会の開催	最終目標	年次総会の開催	
				8年度	運営計画の検討	運営計画の検討 (見込)
				7年度	ー	ー (実績)
		2	実行委員会総会・開催推進会議の開催回数	最終目標	各2回の開催	
				8年度	各2回	各2回 (見込)
				7年度	ー	ー (実績)
		3	実行委員会事業の達成率	最終目標	毎年度100%達成	
				8年度	100%	100% (見込)
				7年度	ー	ー (実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常経費／本県人口)	最終目標	ー	
				8年度	ー	ー (見込)
				7年度	ー	2円 (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(見込み) (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:当地域とアジア各国の経済的な結びつきの強化を図る指標として適切であるため) ・実行委員会総会・開催推進会議の開催回数について、総会関係者との連携、協力が必要であることから、目標を上回って達成する見込み。 ・実行委員会事業の達成率について、目標を概ね達成する見込み。				
	コスト指標の増減分析	―				
	課題	なし				
	今後の方向性	令和9年度の年次総会に向けて、運営計画の検討など、実行委員会が中心となり、地域一丸となって開催準備を行っていく。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3530	事業名	産業労働センター整備・運営事業		
所属名	経済産業局産業部 産業政策課	評価責任者	産業政策課長　社本　朗		
		作成責任者	水野　理紗	ダイヤルイン	052-954-6328
政策名	経済労働行政の円滑化	施策名	産業労働センターの管理運営		
事業目的	産業労働センターの貸館業務等を円滑に行うため、PFI手法による施設の維持管理・運営を実施する。				
根拠法令・計画等	なし				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.10人 (0人)	2.10人 (0人)	2.10人 (0人)	2.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	21,795 千円	20,610 千円	20,102 千円	20,056 千円
		事業費(b)	382,831 千円	368,118 千円	368,118 千円	368,029 千円
		公債費(c)	258,354 千円	263,598 千円	263,592 千円	354,624 千円
		計(a)+(b)+(c)	662,980 千円	652,326 千円	651,812 千円	742,709 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	118,950 千円	118,816 千円
	経費のうち、一般財源等		502,980 千円	487,326 千円	325,957 千円	416,987 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
産業労働センター(ウインクあいち)の整備・運営事業をPFI手法により実施する。 1 産業労働センター整備・運営事業費(単独)サービス購入料B:368,205千円(委託料) 2 産業労働センター整備・運営事業費(消県)帰宅困難者用備蓄物資整備費:6,521千円(需用費) 3 産業労働センター整備・運営事業費(消県)キャッシュレス決済導入費負担金:8,105千円(負担金)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	産業労働センター施設利用率	最終目標	80%	
				8年度	80%	80% (見込)
				7年度	80%	84% (実績)
		2	利用件数あたりコスト(PL経常費用／施設利用件数)	最終目標	-	
				8年度	-	- (見込)
				7年度	-	16,301円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:産業労働センター整備・運営事業が円滑になされているかどうかは、利用率が最も端的に表しているため) 利用率が増加し、目標値に対して105%の達成率となったため「B」評価とする。
	コスト指標の増減分析	令和7年度の利用件数あたりコストは、施設利用件数が増加したことにより、令和6年度の16,972円に比べ671円減少した。 (326,482千円/20,028件=16,301円)
	課題	館全体としての利用率は目標値を上回る結果となったが、一部会議室等では、利用率が例年低いところがあるため、個別に利用率向上を目指した対応が必要である。
	今後の方向性	毎月開催される月次報告会について、指定管理者と運営における課題を洗い出し、運営の効率化とサービス向上についての話し合いを行い、改善に努める。また、利用者からの要望をアンケート等で把握し、より良いサービスの提供を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3531	事業名	革新事業創造戦略事業費		
所属名	経済産業局革新事業創造部 イノベーション企画課	評価責任者	イノベーション企画課長　上原　智史		
		作成責任者	夫馬　昌芳	ダイヤルイン	052-954-7423
政策名	イノベーションの促進・生産性の向上	施策名	革新事業創造戦略の推進		
事業目的	革新事業創造戦略の推進及び国立長寿医療研究センターとの連携によるプロジェクトの検討				
根拠法令・計画等	革新事業創造戦略				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19人 (0人)	18人 (0人)	18人 (0人)	18人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	197,189 千円	176,654 千円	174,760 千円	166,445 千円
		事業費(b)	734,538 千円	831,601 千円	740,382 千円	646,841 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	931,727 千円	1,008,255 千円	915,142 千円	813,286 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		592,535 千円	661,142 千円	597,445 千円	547,741 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

民間提案を起点とし、社会課題の解決や地域の活性化を目指す官民連携プロジェクトの創出を図るため、革新事業創造提案プラットフォームの運営、補助事業の実施を行う。また、デジタル技術を活用し、産学官の連携により超高齢社会の課題を解決するあいちデジタルヘルスプロジェクトを推進する。

1 革新事業創造戦略推進事業費　149,906千円(革新事業創造戦略推進費51,411千円)
2 革新事業創造事業費補助金　50,000千円(革新事業創造事業費補助金(研究開発・実証実験)50,000千円)
3 ソーシャルイノベーション創出推進事業費　10,000千円(推進事業費9,764千円)
4 あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業費　347,386千円(デジタルヘルス社会実装先行事業費159,220千円)
5 あいちモビリティイノベーションプロジェクト推進事業費　172,182千円(普及啓発事業費114,930千円)
6 ソーシャルイノベーション創出基金積立金　5,064千円(新規積立金5,000千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	革新事業創造戦略会議で採択する「革新事業」の件数	最終目標	5件/年度	
		8年度	5件	6件 (見込)
		7年度	5件	6件 (実績)
2	あいちデジタルヘルスプロジェクトへの参画機関数	最終目標	5者	
		8年度	3者	17者 (見込)
		7年度	3者	18者 (実績)
3	県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	123円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等
なし

目的の達成に関する評価
A:目標超過達成
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:スタートアップ・エコシステム形成の中心的取組であるため。)
・革新事業創造戦略会議で採択する「革新事業」の件数については、令和7年度目標を達成した。
・あいちデジタルヘルスプロジェクトへの参画機関数については、令和7年度目標を達成した。

コスト指標の増減分析
7年度の県民あたりコストは、革新事業創造事業費補助金による事業化支援及びあいちデジタルヘルスプロジェクトの推進等により、6年度110円に比べ13円増加した。(922,823千円/7,473,297人 = 123.48…(円))

課題
・県内全域にわたるイノベーション・エコシステムの形成に向け、官民連携プロジェクトが社会実装に至るまでの伴走支援やネットワーク強化、担い手となる企業・人材の育成を進める必要がある。
・あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進を図るために、幅広い事業者及び自治体等との密な連携が必要である。

今後の方向性
・民間提案を起点とする官民連携プロジェクトの創出や市町村等による官民連携プロジェクトの創出をさらに促進していくため、革新事業創造戦略のフォローアップを図っていく。
・令和5年度に設立したあいちデジタルヘルスコンソーシアムを推進母体として、革新的なサービス・ソリューションの社会実装を目指す。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3532	事業名	STATION Aiプロジェクト推進事業			
所属名	経済産業局革新事業創造部 スタートアップ推進課	評価責任者	スタートアップ推進課長 林 秀幸			
		作成責任者	加藤 僚真	ダイヤルイン	052-954-6331	
政策名	イノベーションの促進・生産性の向上		施策名	スタートアップ・エコシステムの形成		
事業目的	スタートアップを起爆剤としたオープン・イノベーションの推進					
根拠法令・計画等	PFI法、産業競争力強化法、Aichi-Startup戦略【2026年度改訂版】					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	38人 (0人)	37人 (0人)	37人 (0人)	39人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	3人 (0人)
経費	人件費(a)	407,210 千円	375,759 千円	377,090 千円	415,678 千円
	事業費(b)	1,939,129 千円	1,957,262 千円	1,585,495 千円	13,528,144 千円
	公債費(c)	667,063 千円	197,621 千円	671,708 千円	215,929 千円
	計(a)+(b)+(c)	3,013,402 千円	2,530,642 千円	2,634,293 千円	14,159,751 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	414 千円	242 千円
経費のうち、一般財源等		2,750,072 千円	2,246,921 千円	2,372,642 千円	2,785,103 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

スタートアップを起爆剤としたオープン・イノベーションの推進のため、STATION Aiの管理運営、及びスタートアップ支援施策を実施する。

1 STATION Ai管理運営事業費 536,381千円 (事業安定化支援負担金403,000千円)
2 あいち創業館管理運営事業費 34,293千円(あいち創業館管理運営事業費34,293千円)
3 海外スタートアップ支援機関連携推進事業費 765,321千円(フランス支援機関連携事業費164,216千円)
4 スタートアップ支援事業費 545,533千円(ディープテック推進事業費150,394千円)
5 STATION Aiパートナー拠点事業費 62,361千円(STATION Aiパートナー拠点事業費62,361千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	STATION Ai会員スタートアップ数	最終目標	2029年度までに1,000社		
		8年度	700社	700社	(見込)
		7年度	600社	675社	(実績)
2	スタートアップ資金調達件数	最終目標	2029年度に400件/年		
		8年度	100件/年	100件/年	(見込)
		7年度	80件/年	261件/年	(実績)
3	スタートアップマッチング件数	最終目標	2029年度に800件/年		
		8年度	800件/年	800件/年	(見込)
		7年度	800件/年	2,016件/年	(実績)
4	県民数あたりコスト(PL経常費用／全県民数)	最終目標	―		
		8年度	―	―	(見込)
		7年度	―	354円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:スタートアップ・エコシステム形成の中心的取組であるため) ・STATION Ai会員スタートアップ数については、様々な属性・成長段階のスタートアップが会員となり、令和7年度目標を達成した。 ・スタートアップの資金調達件数は、創業間もないスタートアップの資金調達を支援するプログラムやファンドを活用して資金調達が実行され、令和7年度目標を達成した。 ・スタートアップマッチング件数については、スタートアップと事業会社等とのオープンイノベーションを推進する取組を実施し、令和7年度目標を達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、2024年10月にグランドオープンしたSTATION Aiの整備等に係る費用が減少したことにより、6年度623円に比べ269円減少した。
課題	スタートアップ・エコシステムを形成するには、国内外のスタートアップや企業との連携を拡大する必要がある。
今後の方向性	国内外のネットワークを形成してスタートアップの創出・育成を図るとともに、国内外からスタートアップや優秀な人材を呼び込み、県内企業との連携・融合を図るなど、関係機関と連携してスタートアップ・エコシステムの形成に取り組む。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3535	事業名	経営支援事業		
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	評価責任者	中小企業金融課長　丹羽　智裕		
		作成責任者	清水　聖詞	ダイヤルイン	052-954-6335
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興	施策名	経営支援		
事業目的	小規模事業者などの経営基盤の強化、地域商工業の振興、雇用の安定				
根拠法令・計画等	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.70人 (7.70人)	14.70人 (7.70人)	14.70人 (7.70人)	14.70人 (7.70人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	4.70人 (0.70人)	4.70人 (0.70人)	4.70人 (0.70人)	4.70人 (0.70人)
経費	人件費(a)	171,105 千円	161,531 千円	141,897 千円	143,669 千円
	事業費(b)	3,979,441 千円	3,762,429 千円	3,646,510 千円	3,529,827 千円
	公債費(c)	2,663 千円	1,411 千円	2,478 千円	1,489 千円
	計(a)+(b)+(c)	4,153,209 千円	3,925,371 千円	3,790,885 千円	3,674,986 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		4,071,803 千円	3,913,371 千円	3,748,078 千円	3,662,414 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

小規模事業者などの経営基盤の強化を図るため、商工会、商工会議所及び商工会議所連合会が行う経営改善普及事業を始めとする施策を行う。
また、中小企業の組織化などを推進するため、愛知県中小企業団体中央会に補助金を交付する。
1 小規模事業対策費:3,731,145千円(小規模事業経営支援事業費補助金 3,667,390千円、商工会館等改修費補助金 39,278千円、小規模事業者経営革新支援事業費補助金 24,000千円、指導事務費 340千円、経営革新等推進事業費 137千円)
2 中小企業BCP策定支援事業費:29,675千円
3 中小企業価格転嫁促進事業費:4,935千円
4 愛知県中小企業団体中央会事業費補助金:179,237千円
5 事業承継促進事業費:1,071千円
6 中小企業後継者育成事業費:33,378千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	小規模事業者に対する課題解決提案件数(経営指導員数×10)	最終目標	経営指導員数×10件	
		8年度	3,210件	3,210件 (見込)
		7年度	3,210件	3,660件 (実績)
2	経営革新計画の承認数	最終目標	1,500件(2021年度～2025年度までの累計)	
		8年度	300件	300件 (見込)
		7年度	300件	206件 (実績)
3	中小企業組合設立数	最終目標	60組合(2021年度～2025年度までの累計)	
		8年度	12組合	12組合 (見込)
		7年度	12組合	16組合 (実績)
4	実地指導組合数	最終目標	毎年度1,000組合	
		8年度	1,000組合	1,000組合 (見込)
		7年度	1,000組合	3,384組合 (実績)
5	小規模事業者数あたりコスト(PL経常費用／小規模事業者数)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	18,590円 (実績)

外部要因等

令和元年7月の小規模事業者支援法改正により、商工会や商工会議所は市町村とともに、個々の小規模事業者を支援するための仕組みづくりが求められるようになった。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:商工会等が相談にどれだけ対応できたかを直接評価できる指標であるため)
積極的に巡回窓口相談事業を実施し、課題を抱えている事業者に寄り添った支援を行ったことで、主要な指標は目標を上回って達成され、一部指標で目標が達成されなかったが、その他指標では目標を上回った。

コスト指標の増減分析

令和7年度の小規模事業者数あたりコストは、給与改定による補助金額等増に伴う経常費用の増加により令和6年度18,006円と比べて584円増加した。

課題

令和元年度に小規模事業者経営支援事業費補助金の根拠法である小規模事業者支援法が改正され、小規模事業者に対する商工会等による質の高い支援が求められるようになっており、経営指導員等の資質向上が課題である。

今後の方向性

事業者の満足度や指導内容に着目して、質の高い伴走型の支援を進めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3537	事業名	サービス産業振興事業		
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課	評価責任者	商業流通課長　高見　秀		
		作成責任者	八鍬　宗親	ダイヤルイン	052-954-6337
政策名	地域創生に資する産業の振興	施策名	商業・サービス業の活性化		
事業目的	サービス産業を活性化するため、商業・サービス業をはじめとするサービス産業の生産性の向上を図る。				
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2026－2030				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	11,416 千円	10,796 千円	10,504 千円	10,596 千円
		事業費(b)	1,723 千円	759 千円	474 千円	559 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	13,139 千円	11,555 千円	10,978 千円	11,155 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		13,139 千円	11,555 千円	10,978 千円	11,155 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	サービス産業生産性向上に繋がる施策としてサービス産業全体を底上げするためのベストプラクティス(成功事例)の表彰及びサービス産業の成長を後押しするため専用ポータルサイトによる情報発信を行う。 1　サービス産業振興事業費:1,723千円(委託料:1,034千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標／目標値等	1	ポータルサイトアクセス件数	最終目標	11,000件		
				8年度	11,000件	11,000件	(見込)
				7年度	11,000件	16,788件	(実績)
		2	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	－		
				8年度	－	－	(見込)
				7年度	－	2円	(実績)
		3		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
							(実績)
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本事業の情報に対する周知効果を測る上で有効な指標であるため。) 目標数を超えるポータルサイトアクセス数を達成し、管理事業全体として目標を達成することができた。					
	コスト指標の増減分析	7年度のコスト指標は、6年度から1円増加した。					
	課題	なし					
	今後の方向性	サービス産業の生産性向上のため、引き続き情報発信の強化を図る。					

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3540	事業名	商業振興事業				
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課		評価責任者	商業流通課長 高見 秀			
			作成責任者	猪飼 雄司	ダイヤルイン	052-954-6336	
政策名	地域創生に資する産業の振興		施策名	商業・サービス業の活性化			
事業目的	地域コミュニティの担い手である商店街を始めとする商業団体等のイベントやまちづくりなどの活動を支援し、地域経済の活性化を図る。						
根拠法令・計画等	消費生活用製品安全法、割賦販売法、家庭用品品質表示法、中心市街地の活性化に関する法律、大規模小売店舗立地法、あいち地域商業活性化プラン						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.20人 (5人)	21.20人 (5人)	21.20人 (5人)	21.20人 (5人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.50人 (0.50人)	1.50人 (0.50人)	1.50人 (0.50人)	1.50人 (0.50人)
	経費	人件費(a)	221,706 千円	215,856 千円	201,295 千円	205,842 千円
		事業費(b)	303,154 千円	299,779 千円	843,576 千円	759,327 千円
		公債費(c)	22,206 千円	22,484 千円	22,485 千円	31,241 千円
		計(a)+(b)+(c)	547,066 千円	538,119 千円	1,067,355 千円	996,409 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		58 千円	58 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		543,478 千円	538,061 千円	505,864 千円	0 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

商業・サービス業の振興に関する立入検査及び指導の実施、並びに、商店街を始めとする商業団体等のイベントやまちづくりなどの活動の支援の実施、並びに、大規模小売店舗の新設・変更の届出に対して審議をし、出店者が適正に計画をしているかの確認をしている。

1 商業者等地域貢献活動推進事業費:904千円(委託費67千円)
2 商店街地域連携促進事業費:2,787千円(委託費2,169千円)
3 商店街担い手育成事業費:7,131千円(委託費7,060千円)
4 げんき商店街推進事業費:119,160千円(事業費補助金119,095千円)
5 商業振興事業費補助金:172,482千円(補助金172,482千円)
6 大規模小売店舗立地審査事業費:690千円(連絡会議開催費320千円)

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	商店街指導対象者の満足度	最終目標	80%	
		8年度	80%	80% (見込)
		7年度	80%	95.2% (実績)
2	げんき商店街推進事業費補助金を使用した市町村数	最終目標	21市町村	
		8年度	21市町村	39市町村 (見込)
		7年度	21市町村	39市町村 (実績)
3	商業振興事業費補助金を交付した商店街等の事業者数	最終目標	100件	
		8年度	100件	139件 (見込)
		7年度	100件	134件 (実績)
4	主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	最終目標	60%	
		8年度	60%	- (見込)
		7年度	60%	80.5% (実績)
5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	141円 (実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:商店街支援の効果を図る上で最も適切な指標であるため)
全ての指標で目標が達成され、かつ、指標の主要なものが目標を上回って119%の達成率となったため。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、げんき商店街推進事業費補助金を交付した市町村数等が6年度と比べ増加したこと等により、6年度120円に比べ21円増加した。

課題

市町村によっては、商店街支援のための補助制度を設けておらず、げんき商店街推進事業費補助金を利用できないところがあるため、そういった市町村への対応が課題である。

今後の方向性

・げんき商店街推進事業費補助金については、今後も市町村に対して商店街支援制度の充実を働きかけていくとともに、市町村と連携して、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。
・目標を上回った商業振興事業費補助金についても、補助金制度の更なる見直しにより充実を図り、商業活性化に向けた支援に取り組んでいく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3550	事業名	運輸事業振興助成事業			
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課	評価責任者	商業流通課長　高見 秀			
		作成責任者	磯部　ゆかり	ダイヤルイン	052-954-6337	
政策名	地域創生に資する産業の振興	施策名	商業・サービス業の活性化			
事業目的	運輸業に係るコストの上昇の抑制及び輸送力の確保に資し、もって県民の生活の利便性の向上及び地球温暖化対策の推進に寄与する。					
根拠法令・計画等	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)					

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.60人 (0人)	1.60人 (0人)	1.60人 (0人)	1.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	16,605 千円	15,703 千円	14,717 千円	15,021 千円
		事業費(b)	1,504,699 千円	1,350,868 千円	2,293,960 千円	2,224,361 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,521,304 千円	1,366,571 千円	2,308,677 千円	2,239,382 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,521,304 千円	1,366,571 千円	1,363,322 千円	2,239,382 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
物流の諸問題についての対応、並びに、軽油を燃料とする自動車を用いて行う運輸事業者を構成員とする団体及び運輸事業を行う地方公共団体が実施する事業に対して、法令に基づき交付金を交付する。 運輸事業振興助成交付金:1,504,699千円(交付金1,504,699千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標／目標値等	1	事業用バス・トラックの保有車両数1,000台あたり重大事故発生数	最終目標	3件		
				8年度	3件	3件	(見込)
				7年度	3件	3件	(実績)
		2	研修センター研修受講人数	最終目標	5,400人		
				8年度	5,400人	5,400人	(見込)
				7年度	5,400人	3,375人	(実績)
		3	貨物自動車運送事業安全性評価「Gマーク」事業所あたりの認定率	最終目標	28%		
				8年度	28%	28%	(見込)
				7年度	28%	41%	(実績)
		4	無事故表彰者・表彰事業者数	最終目標	350件		
				8年度	350件	350件	(見込)
				7年度	350件	583件	(実績)
		5	交付団体車両数あたりコスト(PL経常費用－交付金)/交付団体車両数	最終目標	－		
				8年度	－	－	(見込)
				7年度	－	176円	(実績)

評価	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:目的とする県民の利便性の向上に最も直結した指標であるため) 主要な目標は目標値を達成しており、その他の指標については、目標値を達成できなかった指標があるものの、管理事業全体としては進展があったといえる。
	コスト指標の増減分析	7年度の交付団体車両数あたりコストは、6年度139円に比べ37円増加した。例年に比べて大きな乖離はない。
	課題	事業の費用対効果を考慮した、より効果的な交付金の活用が課題である。
	今後の方向性	交付金が有効に活用されるよう、交付団体に対し、助言等を行いながら交付金を交付する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3560	事業名	産業立地推進事業			
所属名	経済産業局産業部 産業立地通商課	評価責任者	産業立地通商課長 澤田 篤			
		作成責任者	前田 章汰	ダイヤルイン	052-954-6342	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興	施策名	企業立地の推進			
事業目的	「世界と闘える愛知」を目指し、国内外の企業誘致に取り組むとともに既存県内企業の流出防止を図る。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2026-2030、愛知・名古屋産業立地推進プラン(2023-2027)					

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.70人 (6.30人)	18.70人 (7.30人)	18.70人 (7.30人)	18.70人 (7.30人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1.60人 (0.60人)	1.60人 (0.60人)	1.50人 (0.50人)	1.60人 (0.60人)
経費	人件費(a)	190,013 千円	189,382 千円	175,333 千円	177,666 千円
	事業費(b)	25,555 千円	25,986 千円	25,718 千円	31,393 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	215,568 千円	215,368 千円	201,051 千円	209,059 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		209,543 千円	209,268 千円	194,951 千円	202,884 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

全国屈指の産業集積圏域の形成を図るため、様々な立地優遇施策を施すとともに、トップセールス等のプロモーション活動を行う。
1 戦略的産業立地推進事業費:6,679千円(愛知県産業立地セミナー実行委員会負担金:4,783千円)
2 企業誘致推進事業費:1,547千円
(愛知県産業立地推進協議会負担金:900千円)
3 外国企業誘致促進事業費:17,329千円
(グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会負担金3,000千円)

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	企業立地件数の全国に占める本県の割合	最終目標	過去3年間平均値以上		
		8年度	7.7%	7.7%	(見込)
		7年度	7.3%	7.5%	(実績)
2	産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数	最終目標	1,700社以上		
		8年度	1,700社以上	1,700社	(見込)
		7年度	1,700社以上	2,126社	(実績)
3	セミナー等出席者数	最終目標	過去3年間平均値以上		
		8年度	東京223名	東京223名	(見込)
		7年度	東京216名	東京219名	(実績)
4	外国企業誘致企業件数	最終目標	8件		
		8年度	8件	8件	(見込)
		7年度	8件	8件	(実績)
5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー		
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	27円	(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:本県の企業立地の状況を最も的確に表しているため)
・主要な指標である企業立地件数の全国に占める本県の割合や産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数は目標を上回ることから、管理事業全体としても、目標達成となった。
・戦略的産業立地推進事業については、セミナー等出席者数の目標を上回った。
・企業誘致推進事業については、企業訪問等の実施により目標を上回った。
・外国企業誘致企業件数については、積極的な県のPRを行い、目標を達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、海外渡航が無かったこと等により、6年度28円に比べて1円減少した。

課題

新たな企業ニーズの把握やセミナーの効果的な開催方法等を検討し、企業に対して積極的な支援を行うことが課題である。

今後の方向性

本県の優位性や立地支援の取組を紹介するセミナー等を行い、また、企業訪問に加え、メールや電話、オンラインを活用した相談やPRにも力を入れていく。また、これらの取組の中で県の施策を紹介し、活用を促すとともに、企業ニーズを把握することによって、今後の施策展開の基礎としていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3570	事業名	産業競争力強化減税基金事業		
所属名	経済産業局産業部 産業政策課	評価責任者	産業政策課長 社本 朗		
		作成責任者	高木 翔	ダイヤルイン	052-954-6329
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興	施策名	産業競争力強化の推進		
事業目的	企業立地、研究開発等を支援する補助制度を実施し、産業競争力強化を推進する。				
根拠法令・計画等	産業競争力強化減税基金条例				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.60人 (0人)	4.60人 (0人)	4.60人 (0人)	4.60人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	4.60人 (0人)
経費	人件費(a)	48,804 千円	46,081 千円	52,845 千円	52,272 千円
	事業費(b)	11,580,868 千円	11,963,801 千円	10,675,662 千円	9,800,844 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	11,629,672 千円	12,009,882 千円	10,728,507 千円	9,853,116 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		4,047,741 千円	5,045,145 千円	5,051,991 千円	4,051,166 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

産業競争力強化のため、基金を造成し、高度先端産業に係る工場の新増設等に補助金を交付する。また、企業等が行う研究開発や実証実験に対して補助金を交付する。
1 新規積立金 4,000,000千円
2 基金利子収益積立金 136,728千円
3 21世紀高度先端産業立地補助金 953,621千円
4 新あいち創造産業立地補助金 5,654,100千円
5 新あいち創造研究開発補助金 830,000千円
6 推進事業費 6,419千円(推進事務費1,907千円、支援用機器購入費4,512千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	企業立地件数の全国に占める本県の割合	最終目標	過去3年間平均値以上	
		8年度	過去3年間平均値以上	7.8% (見込)
		7年度	7.3%	7.5% (実績)
2	次世代産業における立地件数	最終目標	75件(2026年度から2030年度まで)	
		8年度	15件	15件 (見込)
		7年度	15件	7件 (実績)
3	補助事業者による商品化件数	最終目標	100件(2026年度から2030年度まで)	
		8年度	20件	20件 (見込)
		7年度	20件	29件 (実績)
4	応募事業数	最終目標	過去3年間平均値以上	
		8年度	122事業	129事業 (見込)
		7年度	122事業	114事業 (実績)
5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	505円 (実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:県内経済への波及効果の大きい次世代産業に関する指標であるため)
・立地補助制度の活用により、目標は下回るものの、次世代自動車関連、航空宇宙関連等の次世代産業の立地が進んでおり、管理事業全体としては、相当程度進展があった。
・21世紀高度先端産業立地補助金、新あいち創造産業立地補助金については、指標1の目標を達成した。指標2については、2025年度は目標を達成しなかったが、2021年度から2025年度までの合計件数は87件であり、最終目標を達成した。
・新あいち創造研究開発補助金については、指標3の目標を達成したものの、指標4の目標を達成しなかった。

コスト指標の増減分析

2025年度の県民あたりコストは、立地補助金の交付対象企業の投資規模が縮小したことに伴い、補助金額が減少したこと等により、2024年度920円に比べ415円減少した。

課題

企業のニーズや国における次世代自動車振興策の推進及び民間航空機需要の拡大等に対応した企業立地優遇制度を運用していく必要がある。

今後の方向性

基幹産業である自動車産業や大きな成長が期待される航空宇宙産業、ロボット産業など県経済をリードする企業立地を推進するとともに、県内産業における付加価値の高いモノづくりの維持・拡大のため、企業に対する研究開発支援を引き続き推進していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3580	事業名	地域産業振興事業				
所属名	経済産業局産業部 産業振興課		評価責任者	産業振興課長 長谷部 淳			
			作成責任者	渡辺 彩音	ダイヤルイン	052-954-6340	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	地場産業の振興			
事業目的	地場産業に対する支援、製造業のブランド化・情報発信、地域資源活用事業へ支援等を通じて、本県経済を支える地域産業の活性化を図る。						
根拠法令・計画等	伝統的工芸品産業の振興に関する法律						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16人 (0人)	16人 (0人)	16人 (0人)	17人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	170,079 千円	160,869 千円	155,813 千円	166,119 千円
	事業費(b)	79,152 千円	145,642 千円	1,138,041 千円	396,297 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	249,231 千円	306,511 千円	1,293,854 千円	562,417 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		246,346 千円	304,786 千円	296,766 千円	293,913 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

本県経済を支える地域産業の活性化を図るため、現地指導、展示会開催負担金の支出、情報発信、相談窓口での支援等を実施する。

1 地場産業振興対策費:44,735千円
(窯業繊維産業振興事業費4,500千円、伝統工芸産業振興事業費32,912千円、
あいちの酒需要拡大促進事業費5,390千円、地場産業若者人材確保支援事業費1,933千円)
2 愛知ブランド発信事業費:2,453千円
3 東三河地域産業連携推進事業費:27,692千円
4 東三河地域農商工連携商品販売支援事業費:4,272千円

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	地場産業出荷額の全国に占める本県の割合	最終目標	9.7%	
		8年度	9.7%	9.7% (見込)
		7年度	9.7%	9.0% (実績)
2	伝統工芸士数の全国に占める本県の割合	最終目標	5.7%	
		8年度	5.7%	5.7% (見込)
		7年度	5.7%	5.0% (実績)
3	愛知ブランドWebページ・ページビュー件数	最終目標	10,000,000件	
		8年度	10,000,000件	12,000,000件 (見込)
		7年度	42,000,000件	10,236,470件 (実績)
4	東三河地域における新しい商品・サービス等の創出件数	最終目標	3件	
		8年度	3件	3件 (見込)
		7年度	3件	3件 (実績)
5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
		8年度	—	— (見込)
		7年度	—	173円 (実績)

外部要因等

愛知県の地場産業は、成熟期にある生活関連の消費財を扱う業種が多く、市場の拡大につながらなかった。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:優れた県内製造業者に対する関心の高さを測る上で有効な指標であるため)
「愛知ブランドWebページ・ページビュー件数」は、掲載情報の更新機会が限られていたことなどから、目標を下回る結果となった。8年度は、情報発信事業の強化や表彰事業の活用により掲載コンテンツの充実を図るとともに、最新情報を継続的に発信することで、Webページビュー件数が12,000,000件と増加する見込であることから、C評価と判断した。
その他の指標においては、事業者に対する積極的な支援等により、概ね目標を達成することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりのコストは、燃油価格高騰対策支援金実施回数の増加等により、6年度80円に比べて93円増加した。

課題

県内地場産業のうち成熟期にある業種では市場の拡大に関して、また、東三河においては新商品・サービス等の創出までに長時間を要するという、それぞれの課題がある。

今後の方向性

商品開発や新事業展開に取り組む事業者に対し、販路開拓に資する場の提供を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3590	事業名	次世代産業振興事業				
所属名	経済産業局 次世代モビリティ産業課	評価責任者	次世代モビリティ産業課長　土井　健輔				
		作成責任者	大橋 一文	ダイヤルイン	052-954-7482		
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興	施策名	次世代産業の振興				
事業目的	自動車関連産業など基幹産業の高度化・高付加価値化に加え、新たな付加価値を創造できる、次世代の本県経済を担う産業を育成する。						
根拠法令・計画等	なし						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	32.90人 (　0人)	31.90人 (　0人)	31.90人 (　0人)	32.90人 (　0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (　0人)	2人 (　0人)	2人 (　0人)	2人 (　0人)
	経費	人件費(a)	349,499 千円	320,757 千円	323,661 千円	330,584 千円
		事業費(b)	1,482,638 千円	1,259,548 千円	1,294,977 千円	800,477 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,832,137 千円	1,580,305 千円	1,618,638 千円	1,131,061 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,381,045 千円	1,387,160 千円	1,322,440 千円	898,005 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

次世代自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業等の次世代の本県経済を担う産業を育成するため、企業マッチング支援、情報提供、新規参入支援等を実施する。
1 自動車関連事業費 895,861千円
2 航空宇宙関連事業費 84,939千円
3 ロボット関連事業費 134,721千円
4 デジタル技術活用促進事業費 86,160千円
5 あいちデジタルアイランドプロジェクト推進費 136,654千円
6 国際産業展示会開催支援事業費 73,472千円
7 グローバル・インダストリー出展事業費 31,236千円
8 新あいち創造研究開発成果展示会開催費 29,595千円
9 メッセナゴヤ2026開催費負担金 10,000千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	ものづくり高度人材研修の参加者数	最終目標	40名	
		8年度	40名	40名 (見込)
		7年度	40名	63名 (実績)
2	中部地域の航空機生産高に占める割合	最終目標	57.4%	
		8年度	57.4%	57.4% (見込)
		7年度	57.4%	未公表 (実績)
3	県内中小企業の新規商談件数	最終目標	100件	
		8年度	100件	100件 (見込)
		7年度	100件	1,163件 (実績)
4	ロボット産業振興に係る講演会・セミナー等参加人数	最終目標	290人	
		8年度	290人	290人 (見込)
		7年度	290人	411人 (実績)
5	県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	217円 (実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

A:目標超過達成
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:新分野への進出を目指す企業数を測るのに適切な指標であるため)
・各事業に応じたPR活動や効果的なセミナーの実施に取り組んだ結果、目標を達成することができた。
・中部地域の航空機生産高に占める割合については、本調書作成時点では未公表である。しかし、令和6年度実績において目標数値を達成しており、また、航空機生産に携わる企業の業況に大きな変化は見られないことから、本指標は達成見込みであると評価する。

コスト指標の増減分析

令和7年度の県民当たりコストは、ワールドロボットサミットやAXIA EXPOといった国際的なイベントの開催支援や、米国の関税措置に伴うサプライヤー支援、自動運転の実証実験の拡充等により、令和6年度の150円と比べて67円増加した。

課題

自動車産業では、人手不足が深刻化する中、ものづくりの魅力や仕事のやりがいを効果的に発信し、人材確保につなげていくことが重要な課題となっている。
航空機産業では、高度な技術要件や認証取得などが新規参入の障壁となっており、参入促進に向けた環境整備が課題となっている。

今後の方向性

中小企業の魅力発信や人材育成の取組を支援し、持続的な人材確保と新規参入につなげる。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3600	事業名	愛知県飛行研究センター管理運営事業				
所属名	経済産業局 次世代モビリティ産業課		評価責任者	次世代モビリティ産業課長　土井　健輔			
			作成責任者	相澤　貴美	ダイヤルイン	052-954-6349	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	愛知県飛行研究センターの管理運営			
事業目的	施設の維持管理を行いJAXAの飛行実証実験を支援するとともに、JAXAを活用した産学行政の連携による航空宇宙の研究開発等の推進を図る。						
根拠法令・計画等	なし						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	11,416 千円	10,796 千円	11,031 千円	10,722 千円
		事業費(b)	10,219 千円	9,323 千円	7,913 千円	6,387 千円
		公債費(c)	40,250 千円	40,869 千円	40,870 千円	41,441 千円
		計(a)+(b)+(c)	61,885 千円	60,988 千円	59,814 千円	58,550 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		16,431 千円	16,431 千円	16,431 千円	16,431 千円
	経費のうち、一般財源等		45,454 千円	44,557 千円	△19,628 千円	21,556 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
愛知県飛行研究センターの管理運営及びJAXAの研究開発機能を活用した産学行政の連携による航空宇宙に関する研究開発等の推進を図る。 1　施設運営費:9,547千円(施設管理事務費1,454千円、施設点検費6,012千円、施設管理費2,081千円) 2　航空宇宙産業産学行政連携推進費:672千円 (連絡協議会及び分科会開催費362千円、産学行政連携推進費310千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	連絡協議会の開催回数	最終目標	2回	
				8年度	2回	2回 (見込)
				7年度	2回	2回 (実績)
		2	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
				8年度	ー	ー (見込)
				7年度	ー	10円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:協議会の開催回数が産学行政連携の度合を図る上で有効な指標となるため) ・7年度はJAXAをはじめとする団体との産学行政連携の取組について、協議・決定等を行う連絡協議会を2回開催し、連携企画等を着実に実施した。8年度も2回協議会を開催する見込みである。				
	コスト指標の増減分析	令和7年度の県民当たりコストは、修繕費や減価償却費の増加に伴い、6年度のコスト5円から5円増加した。				
	課題	なし				
	今後の方向性	産学行政関係者による当地域の課題を踏まえた協議を継続し、JAXAとの連携協力により、当地域における新技術の創出及びその普及等に取り組む。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3610	事業名	産業科学技術推進事業		
所属名	経済産業局産業部 産業科学技術課	評価責任者	産業科学技術課長　相澤　久志		
		作成責任者	加藤香穂	ダイヤルイン	052-954-6347
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興	施策名	研究・技術開発の支援		
事業目的	産業技術の振興、科学技術の振興、新エネルギー関連産業の振興、産業デザインの振興、知的財産権の活用・保護に関する事業を行う。				
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2026-2030、あいち科学技術・知的財産推進プログラム2026-2030				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	35人 (0人)	35人 (0人)	35人 (0人)	44人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
経費	人件費(a)	376,514 千円	356,280 千円	336,349 千円	429,450 千円
	事業費(b)	2,491,900 千円	1,915,789 千円	1,906,174 千円	2,119,502 千円
	公債費(c)	113,887 千円	147,393 千円	142,711 千円	160,040 千円
	計(a)+(b)+(c)	2,982,301 千円	2,419,462 千円	2,385,233 千円	2,708,992 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		1,352,371 千円	1,292,328 千円	311,221 千円	2,507,319 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

産学行政が連携して社会・企業の課題を解決するための研究開発やその成果実用化への支援、産業科学技術に関する人材育成・普及啓発を行うことにより、モノづくり産業の振興を図る。
1　産学行政連携科学技術推進費:1,935千円(海外科学技術連携推進事業費 1,640千円)
2　次世代バッテリー推進事業費:95,160千円
3　科学技術交流財団補助金:88,705千円
4　重点研究プロジェクト推進事業費:1,065,090千円(研究委託費 1,050,685千円)
5　あいちシンクロトロン光センター運営円滑化支援費:1,128,295千円
(運営費補助金 584,865千円、整備費補助金538,083千円、産業利用促進費5,343千円)
6　その他:112,715千円　計　2,491,900千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	研究開発支援による事業化件数	最終目標	累計150件	
		8年度	30件	30件 (見込)
		7年度	累計30件	累計53件 (実績)
2	あいちシンクロトロン光センターの利用時間数	最終目標	11,000時間	
		8年度	9,000時間	9,000時間 (見込)
		7年度	9,000時間	9,890時間 (実績)
3	県有特許利用率	最終目標	60%	
		8年度	60%	60% (見込)
		7年度	60%	70.1% (実績)
4	県主催の科学技術・知的財産関連イベント参加者数	最終目標	平均3,100人	
		8年度	3,100人	3,100人 (見込)
		7年度	累計4,350人	累計6,088人 (実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	378円 (実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

A:目標超過達成
(判断の理由)
◎主要な指標:4(理由:産業科学技術の推進への貢献を判断する指標として適切であるため)
・主要な指標において目標を上回って達成している。
・重点研究プロジェクトⅣ期事業の研究成果について、企業における活用・実用化を推進し、目標を大きく上回って達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、あいちシンクロトロン光センターの電池開発用ビームラインの整備にかかる補助金の新設や、洋上風力発電導入検討調査委託料の増加に伴い経常費用が増加したため、378円となり、6年度339円に比べ39円増加した。

課題

なし

今後の方向性

本県のモノづくり産業の付加価値をさらに高め、世界的なモノづくり拠点として将来にわたり持続的に発展を続けるために、研究開発等への支援を引き続き実施していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3615	事業名	水素社会実装推進事業			
所属名	経済産業局 水素社会実装推進課	評価責任者	水素社会実装推進課長　西山　透			
		作成責任者	久保田　健吾	ダイヤルイン	052-954-7416	
政策名	未来をつくるプロジェクトの推進	施策名	水素の社会実装の推進			
事業目的	水素・アンモニアサプライチェーンの推進、低炭素水素の活用や産業部門等の水素・アンモニア活用、水素モビリティの導入促進等を通じて、水素社会実装の推進を図る。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョン					

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15人 (0人)	15人 (0人)	15人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	155,676 千円	147,212 千円	144,494 千円	0 千円
		事業費(b)	2,787,760 千円	883,996 千円	446,497 千円	0 千円
		公債費(c)	6,032 千円	0 千円	10,476 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,949,468 千円	1,031,208 千円	601,466 千円	0 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,554 千円	3,554 千円	1,342 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		2,898,799 千円	1,025,321 千円	597,832 千円	0 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

水素・アンモニアサプライチェーンの推進、低炭素水素の活用や産業部門等の水素・アンモニア活用、水素モビリティの導入促進等を通じて、水素社会実装の推進を図る。
1　中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費:6,362千円
2　海外水素産業連携推進事業費:18,213千円
3　水素ステーション整備促進事業費:1,446,109千円
4　燃料電池商用車導入促進費補助金:908,493千円
5　その他:408,583千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議普及啓発事業の参加者数	最終目標	令和11年度に1,200人/年		
		8年度	1,050人/年	1,050人/年	(見込)
		7年度	1,000人/年	926人/年	(実績)
2	水素・アンモニア工業炉の依頼試験等活用件数	最終目標	令和11年度に140件/年		
		8年度	110件/年	110件/年	(見込)
		7年度	100件/年	193件/年	(実績)
3	水素・アンモニア需要創出件数	最終目標	令和11年度までに累計25件		
		8年度	4件/年(累計7件)	4件/年(累計7件)	(見込)
		7年度	3件/年	4件/年	(実績)
4	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
		8年度	-	-	(見込)
		7年度	-	96円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:水素の社会実装の推進を図る指標として適切であるため)
・主要な指標は目標を下回ったが、管理事業全体としては、概ね目標を達成することができた。
・水素・アンモニア工業炉の依頼試験活用件数について、企業等に対する依頼試験の紹介に努め、目標を達成した。
・水素・アンモニア需要創出件数について、目標を達成した。

コスト指標の増減分析

-

課題

なし

今後の方向性

カーボンニュートラル実現に向け、引き続き、各分野で水素の社会実装を推進していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3620	事業名	実証研究エリア管理運営事業				
所属名	経済産業局産業部 産業科学技術課		評価責任者	産業科学技術課長　相澤　久志			
			作成責任者	加藤　香穂	ダイヤルイン	052-954-6347	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	実証研究エリアの管理運営			
事業目的	実証研究エリアを運営し、企業の実証研究を支援するとともに、新エネルギーを始めとした次世代成長産業の重要性を県民に普及啓発していく。						
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2026-2030、あいち科学技術・知的財産推進プログラム2026-2030						

従事人員・経費等	区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.30人 (0人)	2.30人 (0人)	2.30人 (0人)	2.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	0人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	24,826 千円	23,637 千円	23,929 千円	23,875 千円
		事業費(b)	1,758 千円	1,628 千円	1,470 千円	1,842 千円
		公債費(c)	31,970 千円	29,503 千円	30,999 千円	31,574 千円
		計(a)+(b)+(c)	58,554 千円	54,768 千円	56,398 千円	57,290 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		73 千円	73 千円	0 千円	764 千円
	経費のうち、一般財源等		58,476 千円	54,688 千円	56,398 千円	56,626 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
次世代成長産業分野等における研究開発・交流、産業育成及び情報発信の拠点となる「実証研究エリア」の運営を通じて、企業による最先端の技術を活かした新たな実証研究を推進するとともに、県民の次世代成長産業に対する理解度の向上を図る。また、エリアを拠点内の研究開発や分析評価支援機能と一体的に運用することにより、県の新エネルギーを始めとした次世代成長産業等に関する取組を強化する。 1　施設運営費:1,356千円(一般管理費253千円、施設維持管理費1,103千円) 2　実証研究誘引促進費:133千円 3　委員会運営費:269千円 計　1,758千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	実証研究テーマ	最終目標	当該年度実施1件	
				8年度	当該年度実施1件	当該年度実施1件 (見込)
				7年度	新規実施2件	新規実施0件 (実績)
		2	実証研究件数1テーマ当たりのコスト(PL経常費用/共同研究テーマ数)	最終目標	ー	
				8年度	ー	ー (見込)
				7年度	ー	(算出不可) (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:企業の実証研究への支援を判断する指標であるため。) ・主要な指標において、7年度は利用申込みは新規1件あったが、企業の研究スケジュールの変更により、実証研究の実施には至らなかった。 ・実証研究エリアでの実証研究実施に当たっては、県事業への採択を条件として、対象企業・団体等を限定しており、研究テーマによっては、実証研究エリアを利用せず、社内等で研究を進めるケースもあり、目標達成とならない場合がある。 ・実証研究対象事業者に対して、メールマガジンなどを通じて実証研究エリアの利用案内を行い、目標達成に努める。				
	コスト指標の増減分析	7年度は実証研究が0テーマであったため、テーマ当たりのコストの算出はできないが、経常費用としては、人件費の増で29,640千円となり、6年度29,350千円に比べて290千円増加した。				
	課題	企業ニーズを把握し、実証企業の研究開発の推進のため、実証研究エリアの施設整備や相談体制を充実させていく必要がある。				
	今後の方向性	知の拠点あいちにおける研究開発や評価分析機能と一体的に運用することにより、県の次世代成長分野に関連する産業発展・育成に向けた取り組みを強化する。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3625	事業名	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金			
所属名	経済産業局産業部 産業政策課	評価責任者	産業政策課長 社本 朗			
		作成責任者	近藤 喜暉	ダイヤルイン	052-954-6330	
政策名	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金	施策名	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金			
事業目的	特別高圧電力の価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある中小企業者に対し、負担軽減のための支援金を交付					
根拠法令・計画等						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	0 千円	0 千円	914,555 千円	425,258 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	0 千円	0 千円	914,555 千円	425,258 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
特別高圧電力の価格高騰による影響を受けた県内中小企業に対し、支援金を交付。 支援金:813,406千円 推進事務費:101,149千円

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民あたりコスト (PL経常経費/本県人口)	最終目標	―	
				8年度	―	― (見込)
				7年度	―	122円 (実績)
		2		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	-:評価なし (判断の理由)県民あたりコストを管理事業全体の達成度を評価する指標としているため。
	コスト指標の増減分析	なし
	課題	なし
	今後の方向性	なし

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3630	事業名	中小企業金融対策事業				
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	評価責任者	中小企業金融課長　丹羽　智裕				
		作成責任者	前田　俊明	ダイヤルイン	052-954-6333		
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興	施策名	金融支援				
事業目的	各種制度融資の実施により県内中小企業者の金融円滑化を図るとともに、貸金業者等に対する指導監督により利用者の利益保護を図る。						
根拠法令・計画等	中小企業支援法、貸金業法、割賦販売法						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.60人 (1.20人)	10.60人 (1.20人)	10.60人 (1.20人)	11.60人 (1.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)
	経費	人件費(a)	132,019 千円	119,000 千円	108,991 千円	120,201 千円
		事業費(b)	190,772,556 千円	180,713,774 千円	182,821,156 千円	183,153,345 千円
		公債費(c)	79,327 千円	81,113 千円	81,096 千円	82,331 千円
		計(a)+(b)+(c)	190,983,902 千円	180,913,887 千円	183,011,243 千円	183,355,876 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,000 千円	2,550 千円	2,550 千円	1,350 千円
	経費のうち、一般財源等		4,051,174 千円	762,474 千円	793,988 千円	1,024,479 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
県内中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施する。また、利用者の利益保護を図るため、貸金業者等への指導監督を行う。 1　金融助成調査指導費:2,290千円(貸付事務費2,290千円) 2　中小企業金融対策貸付金:186,400,000千円(貸付金186,400,000千円) 3　経済環境適応資金融資信用保証料補助金:4,366,157千円(補助金4,366,157千円) 4　貸金業指導費:1,318千円(貸金業法関連事務費1,318千円) 5　中小企業設備導入資金特別会計繰出金:2,791千円(特別会計繰出金2,791千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標／目標値等	1	中小企業の資金繰り判断	最終目標	毎年度継続実施		
				8年度	改善	改善	(見込)
				7年度	改善	改善	(実績)
		2	立入検査実施件数	最終目標	毎年度継続実施		
				8年度	100%	100%	(見込)
				7年度	100%	93%	(実績)
		3	診断件数	最終目標	毎年度継続実施		
				8年度	7件	7件	(見込)
				7年度	7件	6件	(実績)
		4	貸付金コスト率(修正後経常費用/貸付金予算額)	最終目標	－		
				8年度	－	－	(見込)
				7年度	－	0.57%	(実績)
		5	損失補償実行率(損失補償支払額/損失補償契約残高)	最終目標	－		
				8年度	－	－	(見込)
				7年度	－	0.58%	(実績)

評価		
	外部要因等	原油・原材料の高騰の影響が広がっている。
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:中小企業者の資金繰りは県内の産業振興の活性化に不可欠であるため) ・主要指標である中小企業の資金繰りD.Iは、昨年度を上回った(6年度平均△19.68→7年度平均△18.53) ・貸金業指導費における貸金業者への立入検査は、休止中の業者を除き計画的に立入検査を行うことで概ね目標を達成した ・中小企業高度化促進診断事業における診断については、対象事業者の選定等を早めに着手したが、目標の診断件数を達成できなかった
	コスト指標の増減分析	・7年度の貸付金コスト率は、損失補償支払額が増加したこと等により修正後経常費用が増加したため、6年度0.48%から0.57%へ増加した ・7年度の損失補償実行率は、損失補償支払額が増加したため6年度0.48%から0.58%へ増加した。
	課題	・中小企業金融の円滑化に万全を期するため、融資条件等を適宜見直し、利便性の高い制度を維持していくことが必要である。
	今後の方向性	・中小企業を取り巻く経済環境を的確に捉える中で、利用ニーズを踏まえて制度の改正を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3640	事業名	中小企業支援事業				
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	評価責任者	中小企業金融課長　丹羽　智裕				
		作成責任者	西村　美樹	ダイヤルイン	052-954-6332		
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興	施策名	創業事業展開の支援				
事業目的	創業、経営革新を目指す者への支援を実施することにより、新規開業、新事業展開を拡大する。						
根拠法令・計画等	中小企業支援法　等						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.60人 (0人)	6.60人 (0人)	6.60人 (0人)	6.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	68,497 千円	64,773 千円	61,092 千円	61,342 千円
		事業費(b)	472,059 千円	444,111 千円	445,562 千円	421,097 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	540,556 千円	508,884 千円	506,654 千円	482,439 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		540,556 千円	508,884 千円	506,436 千円	473,896 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	中小企業への経営・技術面の支援及び創業を目指す者に対する支援のため、(公財)あいち産業振興機構が総合的に実施する事業に対して補助する。 1　中小企業総合支援事業費補助金:472,059千円

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	マネージャーによる中小企業支援の満足度	最終目標	80%	
				8年度	80%	80% (見込)
				7年度	80%	100% (実績)
		2	利用者満足度調査(専門家派遣事業)	最終目標	80%	
				8年度	60%	60% (見込)
				7年度	60%	95% (実績)
		3	取引あっせん件数	最終目標	4,180件	
				8年度	4,160件	4,160件 (見込)
				7年度	4,160件	6,136件 (実績)
		4	創業プラザあいち創業件数	最終目標	10件	
				8年度	10件	10件 (見込)
				7年度	10件	22件 (実績)
		5	相談窓口件数あたりコスト(PL経常費用／窓口相談件数)	最終目標	－	
				8年度	－	－ (見込)
				7年度	－	97千円 (実績)

評価	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:中小企業支援の中心的な取組であるため) ・中小企業目線に合わせた支援に注力した結果、管理事業全体としては目標超過達成となった。 ・マネージャーによる支援の満足度については、企業目線での相談対応を心掛けたことで、目標を大幅に上回って達成した。 ・専門家派遣事業の満足度については、中小企業が望む専門家とのマッチングを心掛け、目標を大幅に上回って達成した。 ・取引あっせん件数については、必要に応じてオンラインで商談会を開催したことで、目標を上回って達成した。 ・創業件数については、専門家の適切な相談対応等によりその促進に努めたことで、目標を大幅に上回って達成した。
	コスト指標の増減分析	7年度の相談窓口件数あたりコストは、相談件数の増に伴い、6年度の107千円に比べ10千円減少した。
	課題	脱炭素化や原油・原材料高騰、DXの推進など日々多様化する中小企業の課題への的確な支援を行うため、環境変化に機敏に対応した事業再編や、中小企業の企業力強化に向けた総合的な支援、他の中小企業支援機関との連携強化を行う必要がある。
	今後の方向性	中小企業を取り巻く環境の変化に応じた事業を引き続き実施するとともに、商工会議所や商工会、金融機関等と連携した事業を実施することで、中小企業の総合的な支援に取り組んでいく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3650	事業名	貿易振興事業				
所属名	経済産業局産業部 産業立地通商課		評価責任者	産業立地通商課長　澤田　篤			
			作成責任者	前田　章汰	ダイヤルイン	052-954-6342	
政策名	グローバル展開への対応		施策名	国際ビジネスの支援			
事業目的	県内企業のアジアを始めとする海外展開・販路開拓の取り組みを支援するとともに、海外との経済交流を推進する。						
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2026-2030、あいち国際戦略プラン2027						

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.40人 (0人)	10.40人 (0人)	10.40人 (0人)	10.40人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	111,959 千円	105,428 千円	104,799 千円	102,730 千円
	事業費(b)	282,046 千円	188,581 千円	171,183 千円	173,821 千円
	公債費(c)	4,610 千円	4,516 千円	4,501 千円	4,501 千円
	計(a)+(b)+(c)	398,615 千円	298,525 千円	280,483 千円	281,052 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		398,615 千円	298,525 千円	256,867 千円	254,426 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

本県産業の活性化を図るため、県内企業の海外展開を支援し対内投資を促進する。
1　貿易指導費:20,842千円
2　国際経済連携推進事業費:134,991千円
　(連携事業協議・進出企業支援(サポートデスク)事業費23,275千円)
3　海外産業情報センター運営費:114,213千円
4　日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター負担金:12,000千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県内企業のアジア地域への進出企業数	最終目標	1,268企業	
		8年度	1,268企業	1,268企業 (見込)
		7年度	1,268企業	1,861企業 (実績)
2	企業支援件数(相談・情報提供等含む)	最終目標	83件	
		8年度	83件	83件 (見込)
		7年度	83件	122件 (実績)
3	海外産業情報センター相談等(企業訪問・相談・情報提供)件数	最終目標	480件	
		8年度	480件	480件 (見込)
		7年度	480件	715件 (実績)
4	日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター貿易投資相談件数	最終目標	1,440件	
		8年度	1,440件	1,440件 (見込)
		7年度	1,440件	2,355件 (実績)
5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	37円 (実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

A:目標超過達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:県内企業の海外展開動向を最も具体的に示す指標であるため)
・県内企業の海外展開先としてアジア地域への関心の高まりにより企業の進出件数及びサポートデスクによる相談対応や情報提供ともに目標を大幅に上回った。
・海外産業情報センターの相談件数等については、オンラインの活用による企業ヒアリング等により、目標を上回って達成した。
・日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター貿易投資相談件数については、オンラインやメールによる相談対応により、目標を大幅に上回って達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、6年度と同額だった。

課題

海外の経済情勢を注視しながら、事業実施や企業支援方法を慎重に検討する必要がある。

今後の方向性

引き続き、オンラインツールも活用しながら、国際ビジネスに関するセミナーの開催や、海外進出を検討する企業からの相談に応じ、県内企業の海外展開を促進する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3660	事業名	計量センター管理運営事業			
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課	評価責任者	商業流通課長　高見　秀			
		作成責任者	田口　秀春	ダイヤルイン	052-603-6300	
政策名	適正な計量の確保	施策名	計量センターの管理運営			
事業目的	法令に基づく検定・検査の実施を確保し、経済の発展等に寄与する。					
根拠法令・計画等	計量法					

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12.10人 (1人)	12.10人 (1人)	12.10人 (1人)	12.10人 (1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)
	経費	人件費(a)	142,056 千円	134,459 千円	110,101 千円	112,426 千円
		事業費(b)	46,003 千円	53,899 千円	51,580 千円	30,668 千円
		公債費(c)	6,838 千円	6,900 千円	6,949 千円	6,669 千円
		計(a)+(b)+(c)	194,897 千円	195,258 千円	168,630 千円	149,763 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		23,196 千円	21,920 千円	21,330 千円	23,795 千円
	経費のうち、一般財源等		171,701 千円	173,338 千円	140,351 千円	125,968 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

愛知県計量センターにおいて、計量法に基づく各種届出の受理・登録、計量器の検定や定期検査、立入検査など適正な計量が行われるよう、法令に基づく検定・検査を行う。

1　計量指導事業費:1,549千円(計量センター管理事務費1,238千円)
2　計量検査事業費:521千円(立入検査事業費417千円)
3　計量器定期検査業務委託費:25,549千円(指定検査機関への委託)
4　計量検定事業費:7,110千円(管理運営費4,110千円)
5　施設設備整備費:11,274千円(計量センター照明器具LED化改修工事費)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	立入検査数	最終目標	146件		
		8年度	146件	146件	(見込)
		7年度	146件	263件	(実績)
2	定期検査・計量証明検査数	最終目標			
		8年度	4,324件	4,324件	(見込)
		7年度	4,366件	4,439件	(実績)
3	検査・検定個数	最終目標	―		
		8年度	21,472件	21,472件	(見込)
		7年度	20,570件	20,963件	(実績)
4	県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	―		
		8年度	―	―	(見込)
		7年度	―	22円	(実績)
5	受益者負担率(PL経常収益／PL経常費用)	最終目標	―		
		8年度	―	―	(見込)
		7年度	―	17.9%	(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

A:目標超過達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:計量センターの業務の中核をなす事業であるため。)
・全ての事業で目標が達成され、かつ、主要な指標において目標を大幅に上回って達成されたと認められる。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、6年度20円から2円増加した。
(県民あたりコストの増加の主な要因は、施設修繕費の増加によるもの。)
7年度の受益者負担率は、6年度15.58%に比べ2.32ポイントの増加。
(負担率の増加は退職手当引当金戻入額が発生したことによるもの。)

課題

なし

今後の方向性

今後も計量法に基づく立入検査、計量器の検定や定期検査を適正に行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3670	事業名	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業		
所属名	経済産業局産業部 産業科学技術課	評価責任者	産業科学技術課長　相澤　久志		
		作成責任者	加藤　香穂	ダイヤルイン	052-954-6347
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興	施策名	あいち産業科学技術総合センターの管理運営		
事業目的	「知の拠点あいち」における研究シーズを企業の事業化につなげる産学行政の共同研究や、地域の中小企業への総合的な技術支援を行う。				
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2026-2030、あいち科学技術・知的財産推進プログラム2026-2030				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	163.80人 (159.60人)	164.80人 (160.60人)	163.80人 (159.60人)	164.80人 (160.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	48人 (48人)	48人 (48人)	48人 (48人)	48人 (48人)
	経費	人件費(a)	1,909,532 千円	1,810,990 千円	1,733,666 千円	1,744,977 千円
		事業費(b)	2,863,580 千円	2,711,276 千円	2,171,466 千円	1,519,464 千円
		公債費(c)	1,507,789 千円	612,843 千円	645,063 千円	615,436 千円
		計(a)+(b)+(c)	6,280,901 千円	5,135,109 千円	4,550,196 千円	3,879,877 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		544,695 千円	587,719 千円	574,361 千円	577,794 千円
	経費のうち、一般財源等		5,595,732 千円	4,410,482 千円	2,902,523 千円	2,691,101 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

新産業の創出や中小企業の技術開発力向上を支援するため、愛知県を代表する産業分野の研究開発を実施するとともに、依頼試験や技術相談・指導などを行う。
1　運営費:731,563千円(光熱水費209,999千円、施設管理等委託費238,325千円)
2　試験研究指導費:420,134千円(試験研究費132,410千円、試験研究指導費287,724千円)
3　特別課題研究費:86,283千円(応募型研究開発推進事業費85,000千円)
4　次世代計測加工技術者養成事業費:1,800千円
5　施設設備整備費:1,615,763千円(施設設備改修49,363千円)
6　その他(産業科学技術関係非常勤職員通勤費用等):8,037千円
計　2,863,580千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	技術相談・指導件数	最終目標	46,000件		
		8年度	46,000件	46,000件	(見込)
		7年度	40,000件	49,685件	(実績)
2	記者発表を行った研究成果の報道機関掲載率	最終目標	51%		
		8年度	51%	51%	(見込)
		7年度	51%	59.1%	(実績)
3	依頼試験手数料収入	最終目標	346,491千円		
		8年度	346,491千円	346,491千円	(見込)
		7年度	347,358千円	391,549千円	(実績)
4	企業の技術課題を解決するための1件当たりのコスト(PL経常費用/技術指導・依頼試験件数)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	22,697円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

A:目標超過達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:地域企業への貢献を判断する指標として適切であるため)
・主要な指標を始め3つの指標で目標を超過達成であった。
・技術相談・指導業務、依頼試験業務については、積極的なPR活動の結果、ともに目標を達成した。
・研究業務については、成果の積極的な広報の結果、報道機関掲載率の目標を達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の企業の技術課題を解決するための1件当たりのコストは、物件費や修繕費の増加のため、22,697円となり、6年度21,267円に比べ、1,430円増加した。

課題

技術の進歩に伴って変化する地域企業のニーズに対し、適切な支援を継続的に行っていくため、幅広い技術分野について整備を進めていく必要がある。

今後の方向性

地域企業が必要としている技術課題の解決に取り組むことができるよう、施設の修繕や機器の購入を計画的に進めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3680	事業名	技術開発交流センター管理運営事業			
所属名	経済産業局産業部 産業科学技術課	評価責任者	産業科学技術課長 相澤 久志			
		作成責任者	加藤 香穂	ダイヤルイン	052-954-6347	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興	施策名	技術開発交流センターの管理運営			
事業目的	中小企業の研究開発及び技術交流の促進を図るため、愛知県技術開発交流センターを管理運営する。					
根拠法令・計画等	愛知県技術開発交流センター条例					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人 (0.40人)	0.50人 (0.40人)	0.50人 (0.40人)	0.50人 (0.40人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)
経費	人件費(a)	16,840 千円	15,478 千円	14,275 千円	14,369 千円
	事業費(b)	25,921 千円	23,888 千円	19,870 千円	23,055 千円
	公債費(c)	7,738 千円	7,764 千円	7,764 千円	16,481 千円
	計(a)+(b)+(c)	50,499 千円	47,130 千円	41,908 千円	53,906 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		12,092 千円	12,154 千円	13,590 千円	12,656 千円
経費のうち、一般財源等		37,518 千円	34,078 千円	28,280 千円	40,359 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

中小企業の研究開発、技術交流、情報収集、人材育成などの取り組みを支援するための「場」として、交流ホール、交流会議室、研修室、共同研究室の貸館等を行う。
1 運営費:24,913千円(光熱水費11,244千円、施設管理運営委託費13,669千円)
2 事業費:918千円(貸館事業費498千円、情報提供事業費165千円、キャッシュレス事業255千円)
3 その他(技術開発交流センター非常勤職員通勤費用等):90千円
計 25,921千円

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	施設利用料	最終目標	12,092千円	
		8年度	12,092千円	12,092千円 (見込)
		7年度	12,154千円	13,590千円 (実績)
2	利用件数あたりコスト(PL経常費用/会議室等の利用件数)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	23,796円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:中小企業支援の「場」としての貢献を判断する指標として適切であるため。)
・利用促進PRチラシを商工会議所に配布するなどの施設利用促進活動を積極的に行ったことにより、目標を達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の利用件数当たりのコストは23,796円となり、光熱水費の単価改定により支出が削減され、6年度の27,542円と比べ3,746円減少した。

課題

利用率を更に高めるため、より一層のPR活動が必要である。また、共同研究室は月単位の利用が一般的であるため、随時の企業ニーズには応えられない場合がある。

今後の方向性

あいち産業科学技術総合センター職員が行う企業訪問等の際に、技術開発交流センターの紹介も併せて行い、企業が行う研究開発の場としての技術開発交流センターの利用促進を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9040	事業名	中小企業設備導入資金事業		
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	評価責任者	中小企業金融課長　丹羽　智裕		
		作成責任者	竹谷　聡悟	ダイヤルイン	052-954-6334
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興	施策名	金融支援		
事業目的	事業協同組合等における設備投資等を促進し、中小企業の振興に寄与する。				
根拠法令・計画等	独立行政法人中小企業基盤整備機構法				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	522,627 千円	741,357 千円	265,315 千円	289,816 千円
		公債費(c)	883,493 千円	1,251,941 千円	317,567 千円	296,118 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,406,120 千円	1,993,298 千円	582,882 千円	585,934 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

中小企業高度化資金貸付金の貸付・債権管理等を行う。

1 小規模企業者等設備導入資金貸付金返還金:449千円
2 特別広域高度化(一般)事業貸付金:2,791千円
3 貸付事務費:15,874千円
4 県債元金償還金:868,574千円
5 県債利子:14,919千円
6 一般会計繰出金:503,513千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
1	事業化件数	最終目標	8件		
		8年度	8件	8件	(見込)
		7年度	8件	4件	(実績)
2	貸付目標額	最終目標	前年度の貸付実績額		
		8年度	2,981千円	2,791千円	(見込)
		7年度	3,432千円	2,981千円	(実績)
3	貸付金コスト率 (貸付事務費／貸付金)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	41.0%	(実績)
4	貸倒引当率 (貸倒引当金／貸付金)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	29.0%	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

新型コロナウイルス感染症の蔓延以降、県内の中小企業者等で先行きの不透明感が高まり設備投資意欲が減退した。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:小規模企業者は、本県産業の裾野を支えており、設備投資支援は不可欠であるため。)
・新型コロナウイルス感染症の蔓延以降、中小企業の設備投資意欲が高まらず、目標が達成されなかった。
・県内企業の設備投資意欲は復調の兆しがあり、経済活動の再開にともない設備投資需要の回復が見込まれる。
・前年度の貸付実績額と当年度の実績額との乖離が是正されたことにより評価が改善した。
・指標1「事業化件数」は、一時的な要因(中東情勢による原材料高騰)による減であり、総合的にC評価と判断した。

コスト指標の増減分析

7年度の貸付金コスト率は、貸付額が減少したことにより、6年度の35.0%から41.0%に増加した。

課題

制度の利用者を増やすため、より一層事業のPRに努める必要がある。

今後の方向性

組合向けの融資である高度化資金貸付金のPRに努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。